

平成17年12月期

決算短信（連結）



平成18年2月10日

会社名 日本マクドナルドホールディングス株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2702 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.mcd-holdings.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役会長兼社長兼最高経営責任者（CEO）
 氏名 原田 泳幸
 問い合わせ先 責任者役職名 上席執行役員最高財務責任者（CFO）
 氏名 大岡 吉一郎 TEL (03) 6911-6061
 決算取締役会開催日 平成18年2月10日
 親会社等の名称 マクドナルド・コーポレーションほか2社 親会社等における当社の議決権保有比率49.99%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年12月期の連結業績（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	325,655	(5.7)	3,210	(55.7)	2,859	(60.7)
16年12月期	308,079	(2.8)	7,244	(154.9)	7,277	(283.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年12月期	60	(98.3)	0	46	-	-	0.0	1.5	0.9			
16年12月期	3,680	(-)	27	68	-	-	2.6	3.6	2.4			

(注) 持分法投資損益 17年12月期 7百万円 16年12月期 50百万円
 期中平均株式数（連結） 17年12月期 132,959,852株 16年12月期 132,959,871株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17年12月期	190,370		135,905		71.4	1,022	15	
16年12月期	190,909		140,174		73.4	1,054	26	

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年12月期 132,959,852株 16年12月期 132,959,852株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
17年12月期	15,304		5,783		6,657		11,251	
16年12月期	800		4,266		3,964		8,355	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
 連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
 連結（新規） -社（除外） -社 持分法（新規） -社（除外） -社

2. 平成18年12月期の連結業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	164,000～168,000		0～1,000		0～500	
通期	339,000～351,000		2,500～5,000		1,000～2,500	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 7円52銭 ～ 18円80銭

上記の予想は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。尚、上記の予測には、減損会計の適用による影響を含めておりません。

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団の事業の内容

(当社の事業内容)

当社は、日本マクドナルド株式会社、株式会社エブリディ・マックの持株会社として、グループ企業の連結経営戦略の策定業務と実行業務及び不動産賃貸業務を主たる事業としております。

(関係会社の事業内容)

日本マクドナルド株式会社は、直営店方式による店舗運営とともにフランチャイズ方式による店舗展開を通じハンバーガーレストラン事業を展開しております。同社は、マクドナルド・コーポレーションから許諾されるライセンスに対するロイヤルティを支払っております。日本国内においては、フランチャイズ店舗を運営するフランチャイジーに対してノウハウ及び商標等のサブ・ライセンスを許諾し、フランチャイジーからロイヤルティを収受しております。

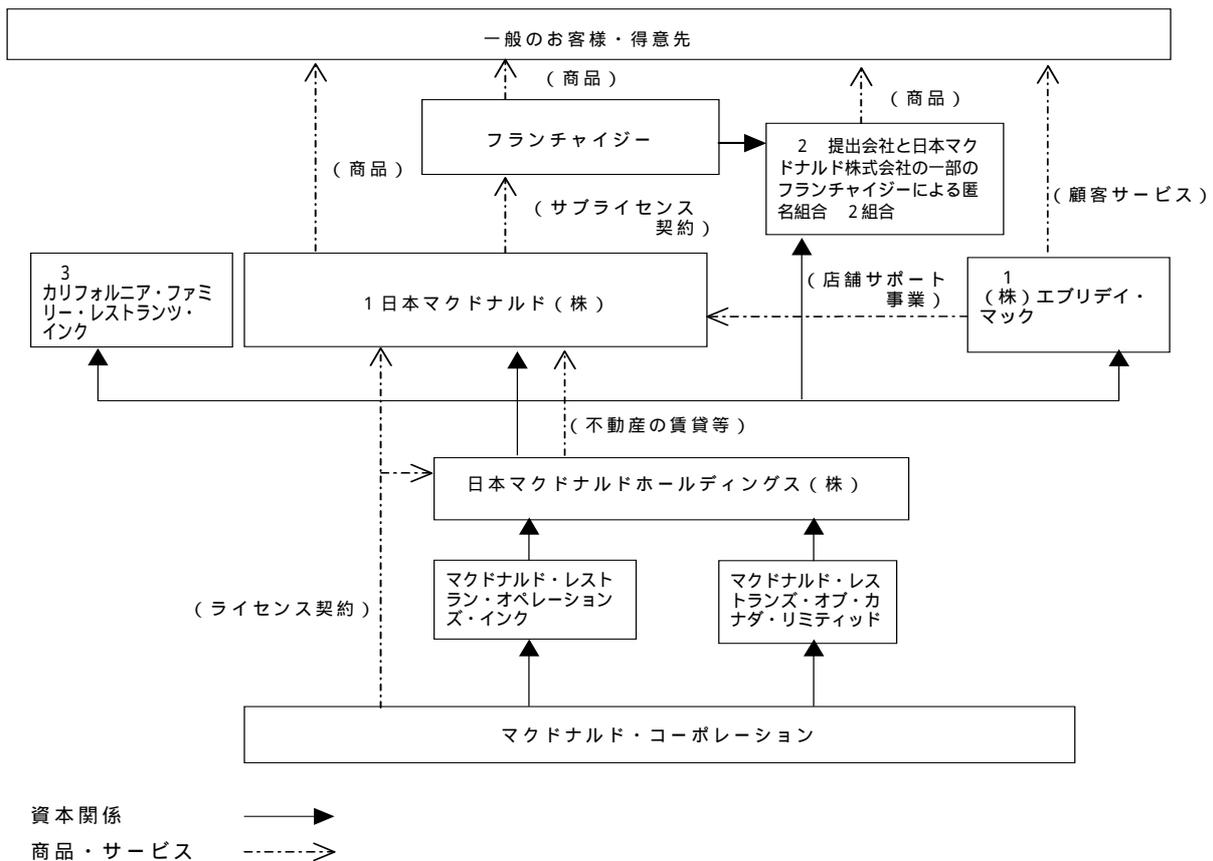
株式会社エブリディ・マックは、当社の100%出資子会社で、日本マクドナルド株式会社の店舗及び顧客に対する各種サポート事業を行っております。

カリフォルニア・ファミリー・レストランズ・インクは、米国外食市場の情報収集を行い、当社および日本マクドナルド株式会社に対して情報提供をすることを目的として米国に設立した当社の100%出資子会社であります。

また、当社と一部の日本マクドナルド株式会社のフランチャイジーとの共同出資（当社出資比率50%）による匿名組合を2組合設立し、匿名組合方式によるハンバーガーレストラン事業を運営しております。

当社とこれら関係会社との当連結会計年度末における資本関係及び取引関係の概要は、以下のとおりであります。

[事業系統図]



- 1 連結子会社
- 2 持分法適用関連会社
- 3 非連結子会社で持分法非適用会社

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容	摘要
(その他の関係会社) マクドナルド・コーポレーション	米国 イリノイ州	16.6百万 米ドル	ハンバーガー レストランチ ェーン	(被所有) (49.99)	役員の兼任あり	注1
マクドナルド・レストランズ・オブ・カナダ・リミティッド	カナダ オンタリオ州	4,663千 カナダドル	ハンバーガー レストランチ ェーン	(被所有) 27.56	マクドナルド・コーポレーションの子会社	
マクドナルド・レストラン・オペレーションズ・インク	米国 デラウェア州	3千 米ドル	持株会社	(被所有) 22.43	マクドナルド・コーポレーションの子会社 資金の借入	
(連結子会社) 日本マクドナルド株式会社	東京都新宿区	100百万円	ハンバーガー レストランチ ェーン	100.00	役員の兼任あり 貸付金等の投融資 店舗用固定資産等 の賃貸	注2 ・3
株式会社エブリデイ・マック	東京都港区	80百万円	レストランサ ポート事業	100.00	役員の兼任あり	
(持分法適用関連会社) 提出会社と日本マクドナルド(株)の一部のフランチャイジーによる匿名組合 2組合	茨城県 龍ヶ崎市 他	424百万円	ハンバーガー レストランチ ェーン	50.00		

(注)1. 議決権の被所有の()内は間接所有で内数であります。

(注)2. 特定子会社に該当しております。

(注)3. 日本マクドナルド株式会社については、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	325,258百万円
	(2) 経常利益	1,710百万円
	(3) 当期純損失	768百万円
	(4) 純資産額	2,941百万円
	(5) 総資産額	64,652百万円

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は今後も持株会社としてハンバーガービジネスで培った資産を有効活用し、経営の効率化と機動性の強化を通して企業価値の向上を図ることにより、長期的かつ安定的なグループ企業の成長を図りたいと考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

業績、配当性向、キャッシュ・フローのバランスを統合的に勘案し、自己資本比率、株主資本利益率（ROE）などの財務指標を妥当な水準に維持しながら、安定的な配当の継続を基本に利益還元を努めてまいります。

(3) 中期的な会社の経営戦略

グループ各社を統轄する当社は、グループ運営の効果を最大とすべく常に組織編成を見直し、グループ企業へのサポートを行っておりますが、中期的には基幹事業であるハンバーガーレストラン事業に経営資源を集中してまいります。

（日本マクドナルド株式会社）

現在の当社グループの中心企業である日本マクドナルド株式会社は、日本におけるクイックサービスレストランとしての最高の店舗体験を提供することをビジョンとし、お客様の満足度向上を目標とした事業活動を展開しております。長期的な戦略の策定、組織と資産の再編成に取り組む一方、既存店の営業力回復に注力してまいりました。当期においては、さらなる成長のために「マクドナルドの見えないメニュー、はじまる。」というスローガンを掲げて、バリュー戦略を開始いたしました。ハンバーガービジネスにおける新たな成長の時代を目指して、経営の基盤をより強固なものとする施策を推進してまいります。

（株式会社エブリデイ・マック）

株式会社エブリデイ・マックは、グループの利益最大化に貢献すべく、主たる取引先である日本マクドナルド株式会社との連携をより密にし、新規事業開発に注力してまいります。また、経営基盤をより強固なものにするため、既存事業の営業効率向上を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、主力事業であるハンバーガーレストラン事業に対し、今後も引き続き経営資源を集中してまいります。マクドナルドの店舗での最高のQ S C & V（信頼の品質、スピーディーで心地よいサービス、清潔で快適な環境、付加価値）の提供と「i'm lovin' it™」をテーマとするブランド戦略を通じてマクドナルド・ブランドの再構築を図っております。バリュー戦略により、さらに多くのお客様の支持を得ましたが、施策の実行におけるスピードと質をさらに高め、売上高とともに利益の確保に努めてまいります。また、子ども達の健やかな成長を応援するチャリティー、「Balanced, Active Lifestyles（バランスの良い活動的な生活習慣）」の提唱をスポーツ支援や食事を通じて行っていくなどのC S R活動を推進し、企業価値を高め経営基盤をより強固なものとしてまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は執行役員制度を採用しており、経営の意思決定機関及び業務の監督機関としての取締役会と執行役員の業務執行機関を分離し、事業環境の変化に迅速に対応できる経営体制を敷いております。また、平成15年には、迅速かつ的確な経営及び執行判断を補完する機関として、会長、社長、副社長及び一部の執行役員からなる「エグゼクティブ・マネジメント・チーム」を編成いたしました。これらの経営体制のもと、執行役員は担当業務において機動的な業務執行を推進しております。

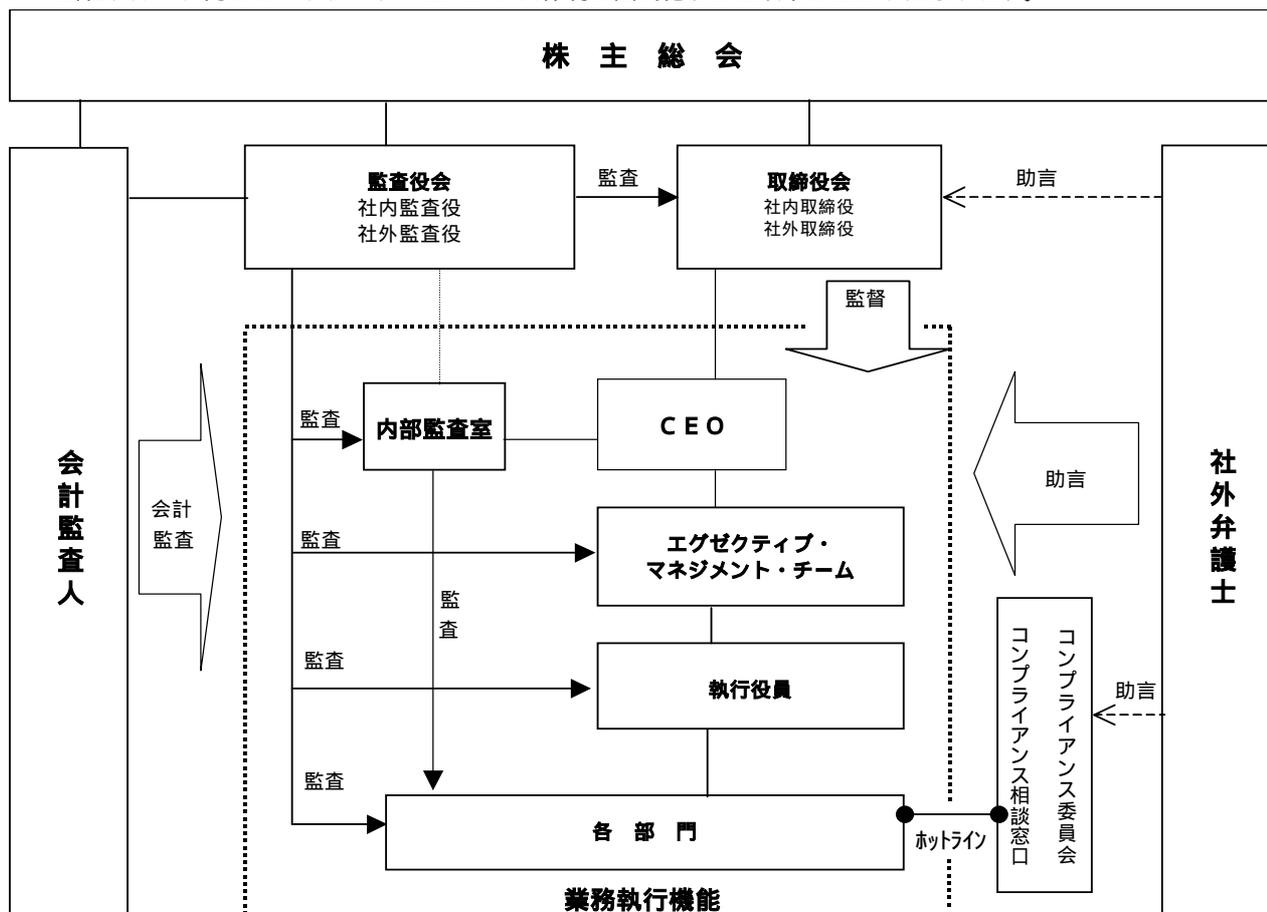
監査機能につきましては、「(内部監査及び監査役監査、会計監査の状況) - 内部監査及び監査役監査の状況」をご参照ください。

第三者の関与としては、顧問弁護士等の専門家から法令遵守及び指導と助言を受けております。また、会計監査人である新日本監査法人より商法及び証券取引法に基づく法定監査を受けており、監査の結果は、その性格に応じ監査役会または代表取締役へ報告されております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は、昨今の企業不祥事に鑑み、より高い企業倫理の遵守とリスク管理の側面からコンプライアンス体制を確立し、推進組織として法務・総務担当執行役員を委員長としてコンプライアンス委員会を設置しております。コンプライアンス委員会は四半期を目処として開催しておりますが、必要に応じ随時招集しております。企業不祥事の発生を防止するための行動基準として「コンプライアンス・プログラム」を制定し、社員のみならず、パート従業員、取引先等、グループ関係者およびその家族が通報・相談できる窓口として「コンプライアンス・ホットライン」を設置し、運用しております。

当社グループ内のコーポレート・ガバナンス体制を図式化すると以下のとおりになります。



(内部監査及び監査役監査、会計監査の状況)

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、従来の監査室を発展させた内部監査室をCEO直轄の独立した内部監査部署として新設し、業務処理等に関する適正性及び妥当性につき、随時必要な内部監査を実施しております。

監査役監査につきましては、1名の常勤監査役と3名の非常勤監査役で監査役会を構成し、経営に関する監視を行っております。

会計監査の状況

会計監査の状況は以下のとおりです。

業務を執行した 公認会計士の氏名	所属する監査法人名	提出会社に係る 継続監査年数
二村 隆章	新日本監査法人	17年
宮入 正幸	新日本監査法人	8年

(注) 監査業務に係る補助者は公認会計士4名及び会計士補5名です。

(役員報酬の内容)

取締役の報酬体系

商法269条第1項に基づく限度額枠内の月例報酬及び第33回定時株主総会により承認を得た商法269条第2項に基づく株価連動型報酬を設けております。なお、当事業年度において株価連動報酬による支払は発生しておりません。

監査役報酬体系

商法第269条第1項に基づく限度額枠内の月例報酬を設けております。

平成17年12月期における当社の取締役8名及び監査役3名に対する報酬の内容は以下のとおりであります。

区分	支払額		
	取締役	監査役	計
(1) 定款又は株主総会に基づく報酬 (注1)	156百万円	10百万円	167百万円
(2) 株主総会決議に基づく退職慰労金	53百万円	-	53百万円
計	209百万円	10百万円	220百万円

(注1) 平成13年3月29日開催の定時株主総会により決定された報酬限度額は、取締役は年額250百万円(使用人兼務取締役の使用人分を含む)、監査役は年額30百万円であります。

(注2) 上記のほか、連結子会社であります日本マクドナルド(株)に兼務している取締役6名及び監査役3名に対して、それぞれ204百万円、10百万円の報酬を同社より支払っております。なお、同社の取締役報酬体系といたしましては、商法第269条第1項に基づく限度額枠内(年額250百万円)での月例報酬及び業績連動型報酬を設けております。

また、監査役報酬体系といたしましては、商法第269条第1項に基づく限度額枠内(年額30百万円)での月例報酬を設けております。

(監査報酬の内容)

当社グループ(当社及び連結子会社)における新日本監査法人に対する報酬の内容は以下のとおりであります。

	支払額
(1) 監査契約に基づく監査証明に係る報酬	33百万円
(2) 上記以外の報酬	5百万円

(会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要)

社外取締役川村明氏と当社との間に取引関係はありません。

社外監査役デビット・M・ポイマン氏は米国法人マクドナルド・コーポレーションにおいて上席副社長であり、当社は同社との間にライセンス契約に基づくロイヤルティーの支払等の取引関係があります。詳細につきましては、「注記事項」-「関連当事者との取引」をご参照ください。

(6) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

(平成17年12月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
マクドナルド・コーポレーション	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	(49.99)	ニューヨーク、シカゴ、アメリカン、パシフィック、スイス
マクドナルド・レストランズ・オブ・カナダ・リミティッド	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	27.56	なし
マクドナルド・レストラン・オペレーションズ・インク	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	22.43	なし

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

上場会社への影響が最も大きいと認められる会社の商号及びその理由

上場会社に与える影響が最も大きいと考えられる会社の商号又は名称	その理由
マクドナルド・コーポレーション	マクドナルド・コーポレーションは、マクドナルド・レストランズ・オブ・カナダ・リミティッド及びマクドナルド・レストラン・オペレーションズ・インクの資本上位会社であります。当社はライセンス契約を通じてマクドナルド・コーポレーションの有する商標、商号、及びノウハウを使用しています。また同社より取締役2名の派遣及び社外監査役1名を受けております。

親会社等との関係

当社の筆頭株主であるマクドナルド・コーポレーションは、平成17年12月31日現在、子会社2社(マクドナルド・レストランズ・オブ・カナダ・リミティッドおよびマクドナルド・レストラン・オペレーションズ・インク)を通じて、当社の議決権の49.99%を間接保有しております。

当社は、ライセンス契約を通じてマクドナルド・コーポレーションの有する商標、商号およびノウハウを使用することが可能です。

当社の取締役のうち、2名がマクドナルド・コーポレーションと兼務しておりますが、これらの取締役は、大株主としてのマクドナルド・コーポレーションが当社経営陣との意思疎通を円滑化し、当社の経営に資する意見を提供するために選任されたものであります。

経営上の重要な事項は、当社の取締役会で決定しておりますので、JASDAQ上場企業として独立性を持った経営がなされています。

親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引に関する事項につきましては、「注記事項」-「関連当事者との取引」をご参照ください。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

当社では、業務分担及び責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務体制が整備され機能しており、重要な経営情報は取締役会へ適切に報告され、付議されております。内部監査部門が内部管理体制の妥当性や有効性を定期的に検証し、その検証結果を、必要に応じて問題点の改善・是正に関する提言とともに、経営者に報告する体制が構築されております。また、連結子会社の財政状態及び業績等の重要な情報が迅速かつ適正に報告される体制を敷いております。

(8) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

(当社グループ全体の経営成績)

当連結会計年度に入り日本経済は回復の兆しを見せておりますが、外食産業は全体的に縮小傾向にあり、原油高騰や食の安全性をめぐる問題も解決にいたらず、依然、厳しい状況が続いていると認識しております。

このような中、当社グループにおきましては、引き続きハンバーガーレストラン事業に経営資源を集中する施策を進めております。当連結会計年度の業績は連結売上高が3,256億55百万円で前年同期比175億75百万円の増加となりました。利益面につきましては、連結経常利益は28億59百万円で前年同期比44億17百万円の減少となりました。また、店舗移転補償金2億38百万円等を特別利益に計上し、新勤務時間管理方式の導入による過年度費用26億4百万円等を特別損失に計上した結果、税金等調整前当期純利益は1億43百万円で前年同期比65億29百万円の減少、連結当期純利益は60百万円で前年同期比36億20百万円の減少となりました。

(ハンバーガーレストラン事業の概要)

日本マクドナルド株式会社では、3つの戦略的課題として「ブランドの再構築」「店舗体験の向上」「組織力の更なる向上と人材育成」を策定しましたが、当期はこれらに加えて、同社が従来から持つ強みである「バリュー」「サービス」「ファミリー」に重点を置いた戦略を策定し実行することにより、安定的成長へのステージの転換を図っております。当連結会計年度の具体的な活動の内容は、以下のとおりであります。

米国シカゴに世界のマクドナルド1号店がオープンして以来、4月15日で50年になることを記念して、50周年記念クーポンを効果的に配布したほか、50thアニバーサリープロモーションを次々と展開いたしました。また、人気メニューの「フィレオフィッシュ」「チキンマックナゲット」「マックシェイク」等を、順次お手ごろな価格で提供したことが来店客数の増加に大きく寄与しました。お客様に圧倒的に支持されているハッピーセットも、「ポケットモンスター」「THE DOG」「シナモロール&ラナバウト」を販売し、いずれも大好評を博しました。

4月19日より、「マクドナルドの见えないメニュー、はじまる。」をスローガンに、安定的成長の基盤となるバリュー戦略を開始いたしました。様々な期待を抱いてご来店くださるお客様のニーズにあわせ、グローバルなマクドナルドの“強み”を基盤に、お客様に対して有形の価値と無形の価値をあわせた、ベストな「バリュー」を提供することにフォーカスした戦略です。注文しやすく、支払いやすく、納得感・お得感のあるベストな「プライス」での提供をはじめ、昨年店舗への導入を加速した高速調理システム「メイドフォーユー」によるオペレーションの向上で、常にできたての温かい商品をお召し上がりいただけるようになりました。安心してお食事をしていただくために、品質にフォーカスしたTVCFの放映、Webサイト等で食に関する情報を提供しています。「おもてなしの向上」として、快適な食事空間を提供するために店舗の改装を進めるとともに、ライフスタイルの変化にあわせた営業時間の延長を行いました。バランスのとれた活動的なライフスタイルを応援する「Balanced, Active Lifestyles」の活動の一環として、食やスポーツに関する様々な取り組みをしております。さらに平成17年から平成20年までの間、日本オリンピック委員会(JOC)の活動及び日本代表選手をサポートいたします。また、新たなFUNとして、音楽を楽しむライフスタイル「always music」を提言しております。企業の社会貢献活動につきましては、ドナルド・マクドナルド・ハウスのサポートを中心に、趣旨に賛同してくださる多くの方々の協力を得て、チャリティコンサートを開催しました。また、店頭での募金を継続して行っております。

このバリュー戦略の結果、第1の目的である来店客数の増加については、前年比+12.3%と大幅な増加となりましたが、一時的に下落した客単価につきましても、「えびフィレオ」「グラタンコロッケバーガー」等の高単価商品や12月23日に1日の販売数の記録を更新したハッピーセット等、強力な施策を順次展開することにより、客単価は回復してきております。その結果、当連結会計年度のシステムワイドセールス(注)は4,118億23百万円で前年同期比158億81百万円の増加となりました。

当連結会計年度にリモデル及びリフレッシュを実施した店舗は449店舗、新規出店数はトラディショナル店舗(標準店舗)72店舗、サテライト店舗(メニュー限定店舗)3店舗の合計75店舗、閉店店舗数はトラディショナル店舗15店舗、サテライト店舗32店舗の合計47店舗となり、当連結会計年度末の総店舗数は、前連結会計年度末の3,774店舗より28店舗増加し、3,802店舗となりました。

(注)システムワイドセールスとは、直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高であり、連結損益計算書に記載されている売上高とは一致いたしません。

(その他の事業)

当社の連結子会社である株式会社エブリデイ・マックは、日本マクドナルド株式会社の店舗及び顧客に対する各種サポート事業を行っております。これらの事業活動の結果、売上高は8億47百万円で前年同期比2億96百万円の減少、経常利益は56百万円で前年同期比2億62百万円の減少、当期純利益は31百万円で前年同期比1億51百万円の減少となりました。

当社は、当社と一部フランチャイジーとの共同出資(当社出資比率50%)の匿名組合によるハンバーガーレストラン事業を2組合運営しております。なお、両匿名組合は持分法適用会社であります。

(当社の経営成績)

持株会社としての当社は子会社等への投資及び不動産の賃貸を主たる事業としており、主な収入は連結子会社である日本マクドナルド株式会社から受け取る不動産賃貸料収入であります。当会計年度の事業活動の結果、売上高は507億96百万円で前年同期比3億26百万円の減少、経常利益は10億79百万円で前年同期比2億47百万円の増加となりました。また、店舗移転補償金2億30百万円等を特別利益に計上し、固定資産除却損97百万円を特別損失に計上した結果、税引前当期純利益は12億60百万円で前年同期比1億68百万円の増加、当期純利益は7億90百万円で前年同期比1億9百万円の増加になりました。

(当社グループの経営成績の分析)

区分	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		前年同期比 金額(百万円)
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
システムワイドセールス (注) 1	395,942		411,823		15,881
売上高					
直営店売上高 (注) 1	276,094		295,914		19,819
フランチャイズ収入	30,479		28,435		2,044
その他売上高	1,504		1,305		199
売上高合計	308,079	100.0	325,655	100.0	17,575
売上原価					
直営店売上原価	243,968	79.2	268,439	82.4	24,471
(内訳) 材料費 (注) 2	86,661	28.1	98,869	30.4	12,208
労務費 (注) 3	81,198	26.4	91,359	28.0	10,160
その他	76,108	24.7	78,211	24.0	2,102
フランチャイズ収入原価	21,456	7.0	19,406	6.0	2,050
その他売上原価	914	0.3	516	0.1	398
売上原価合計	266,339	86.5	288,362	88.5	22,023
売上総利益	41,740	13.5	37,292	11.5	4,447
販売費及び一般管理費					
広告宣伝費・販売促進費	15,811	5.1	15,311	4.7	500
労務費	10,251	3.3	10,813	3.3	561
その他	8,432	2.7	7,958	2.5	474
販売費及び一般管理費合計	34,496	11.1	34,082	10.5	413
営業利益	7,244	2.4	3,210	1.0	4,034
営業外収益	1,543	0.5	1,398	0.4	144
営業外費用	1,509	0.5	1,748	0.5	238
経常利益	7,277	2.4	2,859	0.9	4,417
特別利益	845	0.3	298	0.1	547
特別損失 (注) 4	1,450	0.5	3,014	0.9	1,564
税金等調整前当期純利益	6,672	2.2	143	0.1	6,529
当期純利益	3,680	1.2	60	0.0	3,620

(注) 1. システムワイドセールス及び直営店売上高

マクドナルドが従来から持つ強みである「バリュー」「サービス」「ファミリー」をさらに強化すべく、当連結会計年度4月より、「新バリュー戦略」を実施いたしました。その結果、多くの新規顧客の獲得に成功し、来店客数は既存店前連結会計年度比+12.3%の増加を記録いたしました。(具体的な施策内容につきましては、「3. 経営成績及び財政状態」-「(1) 経営成績 ハンバーガーレストラン事業の概要」をご参照ください。)

以上の活動の結果、システムワイドセールスは411,823百万円で前連結会計年度比15,881百万円の増加(+4.0%)、既存店売上高は+3.3%となり、直営店売上高は295,914百万円で前連結会計年度比19,819百万円の増加(+7.2%)となりました。

(注) 2. 直営店売上原価 「材料費」

当連結会計年度におきましては、売上高が増加を主因に、「材料費」は98,869百万円で前連結会計年度比12,208百万円増加(+14.1%)いたしました。

(注) 3. 直営店売上原価 「労務費」

「新バリュー戦略」により多くの新規顧客を獲得し、来店客数が大幅に増加しましたが、従来と変わらぬ高い「サービス」「バリュー」をお客様に提供するため、来店客数に対して適正な労働力を投入いたしました。また、前連結会計年度に打ち出した戦略的課題「店舗体験の向上」「ブランドの再構築」をさらに強固なものにすべく、アルバイト・社員数を増員し、追加の労働力を店舗へ投資いたしました。以上の結果、「労務費」は91,359百万円で前連結会計年度比10,160百万円増加(+12.5%)いたしました。

(注) 4. 特別損失

特別損失に関しては、「注記事項」-「連結損益計算書関係」をご参照ください。

(2) 財政状態

(当社グループの財政状態の分析)

区分	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		前年同期比
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)					
流動資産 (注) 1	24,444	12.8	28,564	15.0	4,120
固定資産	166,465	87.2	161,805	85.0	4,659
1. 有形固定資産	70,209	36.8	69,009	36.3	1,200
2. 無形固定資産	5,109	2.7	5,321	2.8	211
3. 投資その他の資産 (注) 2	91,145	47.7	87,474	45.9	3,670
資産合計	190,909	100.0	190,370	100.0	538
(負債の部)					
流動負債 (注) 3	48,042	25.2	51,441	27.0	3,398
固定負債	2,692	1.4	3,023	1.6	331
負債合計	50,734	26.6	54,464	28.6	3,730
(資本の部)					
資本合計	140,174	73.4	135,905	71.4	4,269
負債及び資本の合計	190,909	100.0	190,370	100.0	538

(注) 1. 流動資産

当連結会計年度末の流動資産は、28,564百万円で前連結会計年度比4,120百万円の増加(+16.9%)となりました。主な要因は、現金及び預金の増加によるものであります。詳細はキャッシュ・フローの状況をご参照ください。

(注) 2. 投資その他の資産

当連結会計年度末の投資その他の資産は、87,474百万円で前連結会計年度比3,670百万円の減少(4.0%)となりました。主な要因は、既存店の賃貸借条件見直し等により敷金・保証金の回収が進んだことによるものであります。

(注) 3. 流動負債

当連結会計年度の流動負債は、51,441百万円で前連結会計年度比3,398百万円の増加(+7.1%)となりました。主な要因は、特別損失に計上されております「新勤務時間管理方式の導入に伴う損失」のうち、2006年に支払いが行われる未払金の増加によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、112億51百万円(前年同期比34.7%の増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、153億4百万円(前年同期比1,812.2%の増加)となりました。これは前連結会計年度に以下の特殊要因に基づく支出が含まれているためであります。尚、特殊要因を除いた場合の前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは117億96百万円であります。

	前連結会計年度 特殊要因	金額(百万円)
(1)	経営役務契約解約金	6,249
(2)	希望退職者特別退職金	3,551
(3)	マック・ビジョン事業撤退に伴う損失	1,195

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は57億83百万円(前年同期比35.5%の増加)となりました。これは、主に、店舗のリモデル及びリフレッシュ工事又は新規出店による店舗設備等の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は66億57百万円(前年同期比67.9%の増加)となりました。これは、配当金の支払いによる支出39億7百万円、長期借入金の返済による支出12億50百万円及び短期借入金の純減額による返済による支出が15億円あったためであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成16年12月期	平成17年12月期
自己資本比率(%)	73.4	71.4
時価ベースの自己資本比率(%)	153.6	133.3
債務償還年数(年)	8.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	18.6	1,638.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 次期の見通し

当社は、主力事業であるハンバーガーレストラン事業に注力し、事業会社である日本マクドナルド株式会社の業績を安定的かつ継続的な成長へ転換させるため、今期もバリュー戦略のスピードと質を上げて強力に邁進してまいります。

上記の活動を通じた通期の見通しは、連結売上高3,390億円～3,510億円、経常利益25億円～50億円、当期純利益10億円～25億円としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成17年12月31日）現在において判断したものであります。

店舗の賃借物件への依存について

当社は、本社、事務所及び95%以上の店舗の土地建物を賃借しております。賃貸借期間は当社と賃貸人との合意により更新可能であります。

当社は、賃貸人に対して預託金を差し入れておりますが、契約終了時に一括で返還される「敷金」と、数年から最長20年に亘る分割によって返還を受ける「保証金（建設協力金）」があります。平成17年12月期の「敷金・保証金」残高は698億円であります。保証金・敷金のうち全部または一部が倒産その他の賃貸人に生じた事由により回収できなくなるリスクがあります。

また、賃貸人側の事情による賃貸借契約の期限前解約により、業績が好調な店舗であっても閉店を余儀なくされることがあります。

原材料の価格変動等によるリスクについて

日本マクドナルド株式会社が提供する商品の原材料である牛肉、ポテト等の価格は国際商品市況等の影響を受けて変動しております。これら原材料の価格変動は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動リスクについて

日本マクドナルド株式会社が提供する商品の原材料の多くは海外から輸入されているため、その価格は為替変動の影響を受けております。同社は、輸入代理店を経由した為替予約により、為替変動リスクを回避する努力を行っておりますが、適切かつ機動的な為替予約を必ず行えるという保証はなく、為替予約の手当てなしに為替相場が大幅な円安となった場合、売上原価が上昇することにより当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

天候、災害によるリスクについて

特に店舗が集中している首都圏などで台風や地震等の自然災害が発生した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

日本マクドナルド株式会社の直営及びフランチャイジー店舗は、食品衛生法の規定に基づき、監督官庁から飲食店営業許可、菓子製造許可及び乳類販売営業許可を取得しております。環境の保護に関して、容器包装リサイクル法等、各種環境保全に関する法令の制限を受けております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応するための新たな費用が増加することにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

食品の安全管理について

日本マクドナルド株式会社は、食品販売における衛生管理の重要性に鑑み、法定の食品衛生に加え、H A C C P (Hazard Analysis Critical Control Point、危害分析重要管理点方式(注))の手法に基づいた定期的な自主検査をはじめ、食品衛生責任者の設置、害虫駆除の定期的実施、従業員の身だしなみチェックと手洗いの励行等により、安全な商品を顧客に提供するための衛生管理を徹底しております。万一、異常が発生した場合には、異常申立者の救護治療、拡大防止のための迅速な措置を取ることを予定しているほか、賠償責任保険への加入などの対策を講じております。

しかしながら、飲食業の特有の問題点といたしまして、集団食中毒等の衛生問題が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(注) N A S A で開発された、食品の製造工程の各段階で、発生する恐れのある微生物汚染等の危害について調査し、危害を除去するための監視を行う方法

食品に関する安全性について

B S E、鳥インフルエンザ等、社会全般の一般的な衛生問題等が発生した場合、売上の減少、安全衛生の強化施策費の増加、関連設備投資、安全性に関するキャンペーン費用等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

競合について

日本マクドナルド株式会社は、ハンバーガーを中心とするファストフード業界のみならず、コンビニエンスストアや中食と言われる惣菜販売業者等との間において、競合状態にあります。当社グループは、主に飲酒を主とした居酒屋・スナック及び給食施設を除いたマーケットをI E O (Informal Eating Out)市場と設定して、日本マクドナルド株式会社の置かれた状況を分析し経営を行っておりますが、競合の激化が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護について

当社、日本マクドナルド株式会社及び株式会社エブリデイ・マックは、顧客の個人情報等を個人情報保護法の趣旨に沿った社内体制に基づき管理・運用しておりますが、万一漏洩があった場合には、顧客に重大な損失を与え、当社グループの社会的信用を失う可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		8,355		11,251		
2. 売掛金		7,762		8,403		
3. 有価証券		-		416		
4. たな卸資産		2,721		2,858		
5. 繰延税金資産		788		1,148		
6. その他		4,910		4,567		
貸倒引当金		94		80		
流動資産合計		24,444	12.8	28,564	15.0	4,120
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		88,036		89,987		
減価償却累計額		49,601	38,435	51,046	38,940	
(2) 機械及び装置		17,960		18,384		
減価償却累計額		8,692	9,267	9,795	8,589	
(3) 工具器具及び備品		20,386		20,128		
減価償却累計額		14,818	5,568	15,530	4,597	
(4) 土地			16,820		16,820	
(5) 建設仮勘定			118		61	
有形固定資産合計		70,209	36.8	69,009	36.3	1,200
2. 無形固定資産						
(1) 営業権		1,063		1,327		
(2) その他		4,046		3,993		
無形固定資産合計		5,109	2.7	5,321	2.8	211
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,2	7,902		6,908		
(2) 長期貸付金		99		68		
(3) 繰延税金資産		3,787		3,615		
(4) 再評価に係る繰延税金資産	8	1,925		1,925		
(5) 敷金・保証金		72,153		69,898		
(6) その他	1,2	6,447		6,131		
貸倒引当金		1,170		1,074		
投資その他の資産合計		91,145	47.7	87,474	45.9	3,670
固定資産合計		166,465	87.2	161,805	85.0	4,659
資産合計		190,909	100.0	190,370	100.0	538

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	5	16,125		16,953		
2. 短期借入金		5,000		3,500		
3. 1年以内返済予定長期借入金		1,250		-		
4. 未払金		11,660		14,760		
5. 未払費用		6,640		8,164		
6. 未払法人税等		105		185		
7. 繰延税金負債		50		-		
8. 賞与引当金		1,600		1,143		
9. その他	2,5	5,609		6,733		
流動負債合計		48,042	25.2	51,441	27.0	3,398
固定負債						
1. 長期借入金		500		500		
2. 退職給付引当金		874		1,347		
3. 役員退職慰労引当金		76		50		
4. 預り保証金		1,240		1,126		
固定負債合計		2,692	1.4	3,023	1.6	331
負債合計		50,734	26.6	54,464	28.6	3,730
(資本の部)						
資本金	6	24,113	12.6	24,113	12.7	-
資本剰余金		42,124	22.1	42,124	22.1	-
利益剰余金		72,760	38.1	68,832	36.2	3,927
土地再評価差額金	8	2,806	1.5	2,806	1.5	-
その他有価証券評価差額金		3,983	2.1	3,641	1.9	341
自己株式	7	0	0.0	0	0.0	-
資本合計		140,174	73.4	135,905	71.4	4,269
負債及び資本合計		190,909	100.0	190,370	100.0	538

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	1,8	308,079	100.0	325,655	100.0	17,575		
売上原価		266,339	86.5	288,362	88.5	22,023		
売上総利益		41,740	13.5	37,292	11.5	4,447		
販売費及び一般管理費		34,496	11.1	34,082	10.5	413		
営業利益		7,244	2.4	3,210	1.0	4,034		
営業外収益								
1. 受取利息		86		72				
2. 受取配当金		115		109				
3. 持分法による投資利益		50		7				
4. 未回収商品券収入		169		270				
5. 受取保険金	231		182					
6. その他	889	1,543	0.5	755	1,398	0.4	144	
営業外費用								
1. 支払利息	52		19					
2. 貸倒引当金繰入額	132		-					
3. 店舗用固定資産除却損	1,051		1,626					
4. その他	273	1,509	0.5	102	1,748	0.5	238	
経常利益		7,277	2.4	2,859	0.9	4,417		
特別利益								
1. 前期損益修正益	26		-					
2. 貸倒引当金戻入益	-		60					
3. 店舗閉鎖損失引当金戻入益	224		-					
4. 関係会社事業整理損失引当金戻入益	273		-					
5. 固定資産売却益	26		-					
6. 投資有価証券売却益	228		-					
7. 店舗移転補償金	66	845	0.3	238	298	0.1	547	
特別損失								
1. 固定資産除却損	3	448		410				
2. 新勤務時間管理方式の導入に伴う損失	4	-		2,604				
3. 鳥インフルエンザ及びBSEに伴う損失	5	865		-				
4. 地区事務所閉鎖に伴う損失	6	81		-				
5. その他	7	54	1,450	0.5	-	3,014	1.0	1,564
税金等調整前当期純利益		6,672	2.2	143	0.0	6,529		
法人税、住民税及び事業税		170		87				
法人税等調整額		2,821	2,991	1.0	4	82	0.0	2,909
当期純利益		3,680	1.2	60	0.0	3,620		

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		増減 (百万円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			42,124		42,124	-
資本剰余金期末残高			42,124		42,124	-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			73,070		72,760	309
利益剰余金増加高						
当期純利益		3,680	3,680	60	60	3,620
利益剰余金減少高						
配当金		3,988		3,988		
再評価差額金取崩額		1	3,990	-	3,988	1
利益剰余金期末残高			72,760		68,832	3,927

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	対前年比
		金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		6,672	143	
減価償却費		9,005	8,742	
引当金の増減額(減少:)		803	70	
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (減少:)		298	-	
未回収商品券収入		169	270	
受取利息及び配当金		201	182	
支払利息		52	19	
持分法による投資損益		50	7	
関係会社事業整理損失引当金戻入益		150	-	
固定資産除却損		1,188	1,648	
売掛金の増減額(増加:)		9	640	
たな卸資産の増減額(増加:)		20	136	
フランチャイズ店舗の買取に係る 営業権の増減額(増加:)		121	263	
その他の資産の増減額(増加:)		777	688	
買掛金の増減額(減少:)		622	1,219	
支払手形の増減額(減少:)		1,144	391	
未払費用の増減額(減少:)		99	1,514	
その他の負債の増減額(減少:)		3,350	3,304	
その他		133	10	
小計		12,035	15,326	3,290
利息及び配当金の受取額		163	138	
利息の支払額		43	9	
希望退職者特別退職金の支払額		3,551	-	
経営役員契約解約金の支払額		6,249	-	
マック・ビジョン事業撤退に伴う 支払額		1,195	-	
法人税等の支払額		359	150	
営業活動によるキャッシュ・フロー		800	15,304	14,504
投資活動によるキャッシュ・フロー				
店舗設備等の取得による支出		7,888	7,255	
店舗設備等の売却による収入		1,651	725	
投資有価証券の売却による収入		230	-	
敷金・保証金の差入れによる支出		601	1,761	
敷金・保証金の回収による収入		4,560	3,853	
貸付金の貸付による支出		48	1	
貸付金の回収による収入		33	35	
関係会社への貸付による支出		650	-	
情報システムの開発による支出		1,529	1,315	
その他		25	64	
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,266	5,783	1,516
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる純増減額		5,000	1,500	
長期借入金の返済による支出		5,000	1,250	
配当金の支払による支出		3,964	3,907	
自己株式の取得による支出		0	-	
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,964	6,657	2,693
現金及び現金同等物に係る換算差額		2	32	35
現金及び現金同等物の増加額 (減少額:)		7,433	2,895	10,329
現金及び現金同等物の期首残高		15,789	8,355	7,433
現金及び現金同等物の期末残高		8,355	11,251	2,895

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 日本マクドナルド(株) (株)エブリデイ・マック</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 カリフォルニア・ファミリー・レストランツ・インク (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 匿名組合2組合</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(カリフォルニア・ファミリー・レストランツ・インク)は、連結当期純損益及び連結剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 たな卸資産 食品材料及び貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定額法 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法 尚、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	建物及び構築物	2年～50年	機械及び装置	2年～15年	工具器具及び備品	2年～20年	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
建物及び構築物	2年～50年							
機械及び装置	2年～15年							
工具器具及び備品	2年～20年							
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>尚、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>尚、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 数理計算上の差異の償却年数については、従来その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として13年を採用していましたが、従業員の平均残存勤務期間が13年を下回ったため8年に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、売上原価が185百万円増加し、また販売費及び一般管理費が145百万円増加したため、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は330百万円減少しております。</p>						

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>「受取保険金」は、従来、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。尚、前連結会計年度における金額は74百万円であります。</p> <p>「受取休業補償金」は、金額的重要性が乏しくなったため営業外収益の「その他」に含めております。尚、当連結会計年度の「その他」に含まれている「受取休業補償金」は101百万円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)																												
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> </table> <p>2. 投資有価証券667百万円及び投資その他の資産における「その他」のうち560百万円は、前払式証券の規則等に関する法律に基づきマックカード発行に係る営業保証金として供託されております。尚、担保される負債は前受金であり、金額は416百万円でありませす。</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの出資金への借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">日本トイザラス株式会社</td> <td style="text-align: right;">3,480百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の住宅ローンの銀行からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">26百万円</p> <p>4. 保険差益による有形固定資産の圧縮額は130百万円、収用による有形固定資産の圧縮額は110百万円であります。</p> <p>5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。尚、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,840百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">432百万円</td> </tr> </table> <p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式132,960,000株であります。</p> <p>7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式148株であります。</p> <p>8. 土地再評価 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号」に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成13年12月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">3,846百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	341百万円	出資金	195百万円	日本トイザラス株式会社	3,480百万円	支払手形	1,840百万円	設備関係支払手形	432百万円	再評価を行った年月日	平成13年12月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,846百万円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> </table> <p>2. 有価証券416百万円、投資有価証券250百万円及び投資その他の資産における「その他」のうち640百万円は、前払式証券の規則等に関する法律に基づきマックカード発行に係る営業保証金として供託されております。尚、担保される負債は前受金であり、金額は469百万円であります。</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの出資金への借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">日本トイザラス株式会社</td> <td style="text-align: right;">3,304百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の住宅ローンの銀行からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">13百万円</p> <p>4. 保険差益による有形固定資産の圧縮額は112百万円、収用による有形固定資産の圧縮額は110百万円であります。</p> <p>5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。尚、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,706百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">645百万円</td> </tr> </table> <p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式132,960,000株であります。</p> <p>7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式148株であります。</p> <p>8. 土地再評価 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号」に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成13年12月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">4,037百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	341百万円	出資金	185百万円	日本トイザラス株式会社	3,304百万円	支払手形	1,706百万円	設備関係支払手形	645百万円	再評価を行った年月日	平成13年12月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	4,037百万円
投資有価証券(株式)	341百万円																												
出資金	195百万円																												
日本トイザラス株式会社	3,480百万円																												
支払手形	1,840百万円																												
設備関係支払手形	432百万円																												
再評価を行った年月日	平成13年12月31日																												
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,846百万円																												
投資有価証券(株式)	341百万円																												
出資金	185百万円																												
日本トイザラス株式会社	3,304百万円																												
支払手形	1,706百万円																												
設備関係支払手形	645百万円																												
再評価を行った年月日	平成13年12月31日																												
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	4,037百万円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>(1) 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">8,705</td></tr> <tr><td>(2) 販売促進費</td><td style="text-align: right;">7,105</td></tr> <tr><td>(3) 給与手当</td><td style="text-align: right;">4,935</td></tr> <tr><td>(4) 賞与</td><td style="text-align: right;">1,858</td></tr> <tr><td>(5) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">586</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">813</td></tr> <tr><td>(7) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>(8) 地代家賃</td><td style="text-align: right;">986</td></tr> <tr><td>(9) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,608</td></tr> <tr><td>(10) 外部委託費</td><td style="text-align: right;">2,331</td></tr> <tr><td>(11) 調査研究費</td><td style="text-align: right;">863</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">336</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">448</td></tr> </table> <p>4.</p> <p>5. 鳥インフルエンザ及びBSEに伴う損失の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>鳥インフルエンザによる食品在庫廃棄損失</td><td style="text-align: right;">414</td></tr> <tr><td>BSEによる食品在庫廃棄損失</td><td style="text-align: right;">372</td></tr> <tr><td>鳥インフルエンザによる販売促進用POP等の廃棄損失</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">865</td></tr> </table>	(1) 広告宣伝費	8,705	(2) 販売促進費	7,105	(3) 給与手当	4,935	(4) 賞与	1,858	(5) 賞与引当金繰入額	586	(6) 退職給付費用	813	(7) 役員退職慰労引当金繰入額	40	(8) 地代家賃	986	(9) 減価償却費	1,608	(10) 外部委託費	2,331	(11) 調査研究費	863	土地	6	建物	20	計	26	建物及び構築物	76	機械及び装置	15	工具器具及び備品	20	ソフトウェア	336	計	448	鳥インフルエンザによる食品在庫廃棄損失	414	BSEによる食品在庫廃棄損失	372	鳥インフルエンザによる販売促進用POP等の廃棄損失	79	計	865	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>(1) 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">8,163</td></tr> <tr><td>(2) 販売促進費</td><td style="text-align: right;">7,147</td></tr> <tr><td>(3) 給与手当</td><td style="text-align: right;">5,196</td></tr> <tr><td>(4) 賞与</td><td style="text-align: right;">1,797</td></tr> <tr><td>(5) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">350</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,039</td></tr> <tr><td>(7) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>(8) 地代家賃</td><td style="text-align: right;">891</td></tr> <tr><td>(9) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,433</td></tr> <tr><td>(10) 外部委託費</td><td style="text-align: right;">2,452</td></tr> <tr><td>(11) 調査研究費</td><td style="text-align: right;">524</td></tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">294</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">410</td></tr> </table> <p>4. 特別損失に計上されております「新勤務時間管理方式の導入に伴う損失」は、当社子会社である日本マクドナルド株式会社の直営店舗・本社本部アルバイトスタッフの賃金および社員の所定外勤務手当計算の算定基準となる勤務時間の把握方法を30分単位から1分単位に変更したことに伴い、発生した損失であります。内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>過年度未払賃金</td><td style="text-align: right;">2,494</td></tr> <tr><td>コールセンター設置費用</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,604</td></tr> </table> <p>5.</p>	(1) 広告宣伝費	8,163	(2) 販売促進費	7,147	(3) 給与手当	5,196	(4) 賞与	1,797	(5) 賞与引当金繰入額	350	(6) 退職給付費用	1,039	(7) 役員退職慰労引当金繰入額	48	(8) 地代家賃	891	(9) 減価償却費	1,433	(10) 外部委託費	2,452	(11) 調査研究費	524	建物及び構築物	43	機械及び装置	18	工具器具及び備品	294	ソフトウェア	53	計	410	過年度未払賃金	2,494	コールセンター設置費用	110	計	2,604
(1) 広告宣伝費	8,705																																																																																				
(2) 販売促進費	7,105																																																																																				
(3) 給与手当	4,935																																																																																				
(4) 賞与	1,858																																																																																				
(5) 賞与引当金繰入額	586																																																																																				
(6) 退職給付費用	813																																																																																				
(7) 役員退職慰労引当金繰入額	40																																																																																				
(8) 地代家賃	986																																																																																				
(9) 減価償却費	1,608																																																																																				
(10) 外部委託費	2,331																																																																																				
(11) 調査研究費	863																																																																																				
土地	6																																																																																				
建物	20																																																																																				
計	26																																																																																				
建物及び構築物	76																																																																																				
機械及び装置	15																																																																																				
工具器具及び備品	20																																																																																				
ソフトウェア	336																																																																																				
計	448																																																																																				
鳥インフルエンザによる食品在庫廃棄損失	414																																																																																				
BSEによる食品在庫廃棄損失	372																																																																																				
鳥インフルエンザによる販売促進用POP等の廃棄損失	79																																																																																				
計	865																																																																																				
(1) 広告宣伝費	8,163																																																																																				
(2) 販売促進費	7,147																																																																																				
(3) 給与手当	5,196																																																																																				
(4) 賞与	1,797																																																																																				
(5) 賞与引当金繰入額	350																																																																																				
(6) 退職給付費用	1,039																																																																																				
(7) 役員退職慰労引当金繰入額	48																																																																																				
(8) 地代家賃	891																																																																																				
(9) 減価償却費	1,433																																																																																				
(10) 外部委託費	2,452																																																																																				
(11) 調査研究費	524																																																																																				
建物及び構築物	43																																																																																				
機械及び装置	18																																																																																				
工具器具及び備品	294																																																																																				
ソフトウェア	53																																																																																				
計	410																																																																																				
過年度未払賃金	2,494																																																																																				
コールセンター設置費用	110																																																																																				
計	2,604																																																																																				

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)								
<p>6. 地区事務所閉鎖に伴う損失の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解約違約金</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81</td> </tr> </table> <p>7. 特別損失に計上されております「その他」の主な内容は、オーダーメイド調理システム「メイドフォーユー」の導入に伴う、旧厨房機器のリース解約料等 39百万円及び、フランチャイズ店舗の閉鎖に伴う営業補償金等の支払い12百万円であります。</p> <p>8. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、280百万円であります。</p>	原状回復費用	41	固定資産除却損	18	解約違約金	21	計	81	<p>6.</p> <p>7.</p> <p>8. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、304百万円であります。</p>
原状回復費用	41								
固定資産除却損	18								
解約違約金	21								
計	81								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。	同左

リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">10,824</td> <td style="text-align: center;">5,707</td> <td style="text-align: center;">5,117</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">4,852</td> <td style="text-align: center;">1,911</td> <td style="text-align: center;">2,941</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">15,680</td> <td style="text-align: center;">7,621</td> <td style="text-align: center;">8,058</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,764百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,286百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,051百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,353百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,649百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,572百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,909百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	3	2	0	機械及び装置	10,824	5,707	5,117	工具器具及び備品	4,852	1,911	2,941	合計	15,680	7,621	8,058	1年内	2,764百万円	1年超	5,286百万円	合計	8,051百万円	支払リース料	3,353百万円	減価償却費相当額	2,649百万円	支払利息相当額	173百万円	1年内	337百万円	1年超	1,572百万円	合計	1,909百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">9,093</td> <td style="text-align: center;">4,620</td> <td style="text-align: center;">4,473</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">5,884</td> <td style="text-align: center;">2,680</td> <td style="text-align: center;">3,204</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">14,979</td> <td style="text-align: center;">7,301</td> <td style="text-align: center;">7,678</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,622百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,948百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,570百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,213百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,642百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,235百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,572百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	1	0	1	機械及び装置	9,093	4,620	4,473	工具器具及び備品	5,884	2,680	3,204	合計	14,979	7,301	7,678	1年内	2,622百万円	1年超	4,948百万円	合計	7,570百万円	支払リース料	3,213百万円	減価償却費相当額	2,642百万円	支払利息相当額	170百万円	1年内	337百万円	1年超	1,235百万円	合計	1,572百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
建物及び構築物	3	2	0																																																																										
機械及び装置	10,824	5,707	5,117																																																																										
工具器具及び備品	4,852	1,911	2,941																																																																										
合計	15,680	7,621	8,058																																																																										
1年内	2,764百万円																																																																												
1年超	5,286百万円																																																																												
合計	8,051百万円																																																																												
支払リース料	3,353百万円																																																																												
減価償却費相当額	2,649百万円																																																																												
支払利息相当額	173百万円																																																																												
1年内	337百万円																																																																												
1年超	1,572百万円																																																																												
合計	1,909百万円																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
建物及び構築物	1	0	1																																																																										
機械及び装置	9,093	4,620	4,473																																																																										
工具器具及び備品	5,884	2,680	3,204																																																																										
合計	14,979	7,301	7,678																																																																										
1年内	2,622百万円																																																																												
1年超	4,948百万円																																																																												
合計	7,570百万円																																																																												
支払リース料	3,213百万円																																																																												
減価償却費相当額	2,642百万円																																																																												
支払利息相当額	170百万円																																																																												
1年内	337百万円																																																																												
1年超	1,235百万円																																																																												
合計	1,572百万円																																																																												

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成16年12月31日）			当連結会計年度（平成17年12月31日）		
		連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	667	670	2	666	667	1
合計		667	670	2	666	667	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成16年12月31日）			当連結会計年度（平成17年12月31日）		
		取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	121	6,837	6,715	120	6,260	6,140
合計		121	6,837	6,715	120	6,260	6,140

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）			当連結会計年度 （自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）		
売却額 （百万円）	売却益の合計 （百万円）	売却損の合計 （百万円）	売却額 （百万円）	売却益の合計 （百万円）	売却損の合計 （百万円）
230	228	-	-	-	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成16年12月31日）	当連結会計年度（平成17年12月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	56	56

5. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成16年12月31日）				当連結会計年度（平成17年12月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
国債	-	667	-	-	416	250	-	-
合計	-	667	-	-	416	250	-	-

デリバティブ取引

取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>1. 取引の内容</p> <p>利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。食品材料等の輸入に係る為替予約は、日本マクドナルド株式会社の判断に基づき金融機関及び輸入業者に為替予約締結を依頼する方法で実施しております。</p> <p>尚、為替予約の実施による効果は、輸入業者から原材料等を購入し日本マクドナルド株式会社及びそのフランチャイジーに納品している配送業者との取引単価に反映されております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスクを回避する目的で、将来の輸入見込額等を考慮して行っており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>3. 取引の利用目的</p> <p>デリバティブ取引は、日本マクドナルド株式会社及びそのフランチャイジーの食品材料等の安定的な仕入価額を確保する目的で利用しております。尚、当該デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法については、重要な会計方針に記載のとおりであります。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引は、為替変動による市場リスクが存在しますが、日本マクドナルド株式会社及び輸入業者が行う為替予約取引の契約先は、国内の大手の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理は、日本マクドナルド株式会社における社内規程によって定められたルールに従い、担当取締役等により構成される為替委員会が為替予約方針を決定し、金融機関及び輸入業者に予約の実施及び割当てを含めて依頼しております。輸入業者からは、取引のつど報告書及び証憑の写しを入手し、実施状況を確認しております。</p>	<p>1. 取引の内容</p> <p>利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。食品材料等の輸入に係る為替予約は、日本マクドナルド株式会社の判断に基づき輸入業者に為替予約締結を依頼する方法で実施しております。</p> <p>尚、為替予約の実施による効果は、輸入業者から原材料等を購入し日本マクドナルド株式会社及びそのフランチャイジーに納品している配送業者との取引単価に反映されております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスクを回避する目的で、将来の輸入見込額等を考慮して行っており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>3. 取引の利用目的</p> <p>デリバティブ取引は、日本マクドナルド株式会社及びそのフランチャイジーの食品材料等の安定的な仕入価額を確保する目的で利用しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引は、為替変動による市場リスクが存在しますが、輸入業者が行う為替予約取引の契約先は、国内の大手の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理は、日本マクドナルド株式会社における社内規程によって定められたルールに従い、担当執行役員等により構成される為替委員会が為替予約方針を決定し、輸入業者に予約の実施及び割当てを含めて依頼しております。輸入業者からは、取引のつど報告書及び証憑の写しを入手し、実施状況を確認しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでデリバティブ取引における契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。 尚、契約額等、時価及び評価損益には、日本マクドナルド株式会社のほか、そのフランチャイジーに帰属することになる部分が含まれております。</p>	<p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでデリバティブ取引における契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。 尚、契約額等、時価及び評価損益には、日本マクドナルド株式会社のほか、そのフランチャイジーに帰属することになる部分が含まれております。</p>

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成16年12月31日)				当連結会計年度(平成17年12月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の 内1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の 内1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建米ドル	19,984	8,098	19,323	661	28,284	14,029	29,737	1,453
	合計	19,984	8,098	19,323	661	28,284	14,029	29,737	1,453

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、適格退職年金制度を採用しております。

また、連結子会社は上記退職給付制度のほか、全日本洋菓子厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、連結子会社の掛金拠出割合（加入人数）に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は、22,853百万円であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)
(1) 退職給付債務(百万円)	20,937	19,133
(2) 年金資産残高(百万円)	20,764	24,566
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	172	5,433
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	2,740	3,680
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)(百万円)	2,567	1,753
(6) 前払年金費用(百万円)	3,442	3,100
(7) 退職給付引当金(5)-(6)(百万円)	874	1,347

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	1,647	1,715
(2) 利息費用(百万円)	504	418
(3) 期待運用収益(百万円)	473	284
(4) 数理計算上の差異費用処理額(百万円)	95	624
(5) 小計(百万円)	1,774	2,474
(6) 割増退職金(百万円)	48	-
(7) 退職給付費用合計(百万円)	1,822	2,474

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.5%	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	13年	8年

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)
繰延税金資産	(百万円)	(百万円)
未払事業税等	81	147
賞与引当金限度超過額	668	480
役員退職慰労引当金	31	20
貸倒引当金限度超過額	503	464
退職給付引当金限度超過額	407	834
食品材料廃棄損及び貯蔵品 廃棄損	23	-
減価償却費	392	640
繰越欠損金	6,947	6,047
その他	575	542
繰延税金資産計	9,631	9,183
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,732	2,498
退職給付信託設定益	1,562	1,606
マックカード雑収入	3	18
特別償却準備金	316	219
労働保険料認定損	165	-
その他	325	76
繰延税金負債計	5,106	4,419
繰延税金資産の純額	4,525	4,764

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当連結会計年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳	当連結会計年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳
%	%
法定実効税率	法定実効税率
42.05	40.69
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.70	75.51
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
0.45	43.39
住民税均等割額	住民税均等割額
1.29	49.08
その他	連結子会社の税率差異
0.24	63.55
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
<u>44.83</u>	0.83
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	<u>57.51</u>

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)及び当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)において、ハンバーガーレストラン事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)及び当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)及び当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	マクドナルド・レストラン・オペレーションズ・インク	米国デラウェア州	3千米ドル	持株会社	被所有 直接 22.43	-	-	資金の借入	-	長期借入金	500

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金（百万円）	事業の内容または職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	(株)藤田商店	東京都港区	70	欧米高級品服飾品等輸入	-	-	店舗・事務所の賃貸借	店舗の敷金保証金・賃料等	7	前払費用等	1
	デンフジタ興産(株)	東京都港区	187	不動産業	-	-	店舗・事務所の賃貸借	ビルの敷金・保証金 店舗賃借料等	- 42	敷金・保証金 前払費用等	84 3
主要株主（個人）及びその近親者	藤田 悦子 個人主要株主	-	-	(株)藤田商店 取締役	被所有 直接 10.06	-	-	社宅の賃料	0	-	-
	藤田 元 個人主要株主藤田悦子の長男	-	-	(株)藤田商店 代表取締役	被所有 直接 6.92	-	-	社宅の賃料等	2	前払費用	0

(注) 藤田悦子は相続により当連結会計年度末において、個人主要株主に該当しております。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金（百万円）	事業の内容または職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	日本プレタ・マンジェ(株)	東京都港区	-	サンドイッチ・チェーン	-	-	-	資金の貸付 店舗賃借料等	650 39	- -	- -

(注) 日本プレタ・マンジェ株式会社は平成16年11月に清算されております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 上記(1)～(3)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. (株)藤田商店及びデンフジタ興産(株)に対する店舗・事務所の賃借料につきましては、近隣の地代、家賃を参考にして同等の価格によっております。
3. 日本プレタ・マンジェ株式会社に対する貸付金の金利につきましては、市場金利利率等を参考にした利率としております。
4. マクドナルド・レストラン・オペレーションズ・インクからの借入金の金利につきましては、市場金利利率等を参考にした利率としております。

参考情報(関連当事者との取引)

当社及び当社の連結子会社であります日本マクドナルド(株)と当社における関連当事者との取引の状況(連結ベースでの関連当事者との取引の状況)は下記のとおりであります。

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	マクドナルド・コーポレーション	米国イリノイ州	16.6百万米ドル	ハンバーガーレストランチェーン	被所有 間接 49.99	兼任 4人	ライセンス契約に基づくライセンス許諾	ロイヤルティー	9,900	未払金等 流動資産 の「その他」 流動負債 の「その他」	5,066
								未収収入等	1,411		733
								広告宣伝費・出向社員給与等	851		799
その他の関係会社	マクドナルド・レストラン・オペレーションズ・インク	米国デラウェア州	3千米ドル	持株会社	被所有 直接 22.43	-	-	資金の借入	-	長期借入金	500

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事業上の 関係					
主要株主 (個人) 及びその 近親者が 議決権の 過半数を 所有して いる会社 等(当該 会社等の 子会社を 含む)	(株)藤田商店	東京都港区	70	欧米高級品 服飾品等輸 入	-	-	-	店舗・事 務所の賃 貸借	店舗の敷金保証 金・賃料等	8	前払費用 等	1
	(株)デン・フ ジタ	東京都港区	50	貿易業	-	-	-	店舗用資 材等の輸 入業務	店舗用資材の輸 入等	1,906	-	-
	デンフジタ 興産(株)	東京都港区	187	不動産業	-	-	-	店舗・事 務所の賃 貸借	店舗賃借料等 ビルの敷金・保 証金	43 -	前払費用 等 敷金・保 証金	3 84
主要株主 (個人) 及びその 近親者	藤田 悦子 個人主要株 主	-	-	(株)藤田商店 取締役	被所有 直接 10.06	-	-	-	社宅の賃料	1	-	-
	藤田 元 個人主要株 主藤田悦子 の長男	-	-	(株)藤田商店 代表取締役	被所有 直接 6.92	-	-	-	社宅の賃料	2	前払費用	0

(注) 藤田悦子は相続により当連結会計年度末において、個人主要株主に該当しております。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
関連会社	日本ブレ タ・マンジ ェ(株)	東京都港区	-	サンドイッ チ・チェー ン	-	-	-	資金の貸付	650	-	-
								店舗賃借料等	39	-	-
								社員給与等立替	6	-	-

(注) 日本ブレタ・マンジェ株式会社は平成16年11月に清算されております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 上記(1)～(3)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 当社の連結子会社であります日本マクドナルド(株)はマクドナルド・コーポレーションとライセンス契約を締結しており、その契約に基づきシステムワイドセールス(直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高)の2.5%を支払ロイヤルティーとしております。
3. (株)藤田商店及びデンフジタ興産(株)に対する店舗・事務所の賃借料につきましては、近隣の地代、家賃を参考にして同等の価格によっております。
4. 当連結会計年度において輸入業者である(株)デン・フジタとの取引を終了しております。
5. 日本ブレタ・マンジェ株式会社に対する貸付金の金利につきましては、市場金利利率等を参考にした利率としております。
6. マクドナルド・レストラン・オペレーションズ・インクからの借入金の金利につきましては、市場金利利率等を参考にした利率としております。

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	マクドナルド・レストラン・オペレーションズ・インク	米国デラウェア州	3千米ドル	持株会社	被所有 直接 22.43	-	-	資金の借入	-	長期借入金	500

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金（百万円）	事業の内容または職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等並びに当該会社等の子会社	(株)藤田商店	東京都港区	70	欧米高級品服飾品等輸入	-	-	店舗・事務所の賃貸借	店舗の敷金保証金・賃料等	1	前払費用等	0
	デンフジタ興産(株)	東京都港区	187	不動産業	-	-	店舗・事務所の賃貸借	ビルの敷金・保証金 店舗賃借料等	- 23	敷金・保証金 前払費用等	84 3

1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. マクドナルド・レストラン・オペレーションズ・インクからの借入金の金利につきましては、市場金利利率等を参考にした利率としております。
3. (株)藤田商店及びデンフジタ興産(株)の代表者は、当社の主要株主であった藤田悦子の近親者であります。尚、藤田悦子は平成17年7月27日より当社の主要株主ではなくなっております。そのため、同社との取引金額は平成17年1月～7月の取引金額であり、期末残高は平成17年7月31日時点の残高であります。
4. (株)藤田商店及びデンフジタ興産(株)に対する店舗・事務所の賃借料につきましては、近隣の地代、家賃を参考にして同等の価格によっております。

参考情報（関連当事者との取引）

当社及び当社の連結子会社であります日本マクドナルド（株）と当社における関連当事者との取引の状況（連結ベースでの関連当事者との取引の状況）は下記のとおりであります。

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	マクドナルド・コーポレーション	米国イリノイ州	16.6百万米ドル	ハンバーガーレストランチェーン	被所有 間接 49.99	兼任 3人	ライセンス契約に基づくライセンス許諾	ロイヤルティー	10,295	未払金等 流動資産の「その他」 流動負債の「その他」	5,284
								未収入等	1,453		752
								広告宣伝費・出向社員給与等	1,189		1,094
その他の関係会社	マクドナルド・レストラン・オペレーションズ・インク	米国デラウェア州	3千米ドル	持株会社	被所有 直接 22.43	-	-	資金の借入	-	長期借入金	500

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金（百万円）	事業の内容または職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等並びに当該会社等の子会社	(株)藤田商店	東京都港区	70	欧米高級品服飾品等輸入	-	-	店舗・事務所の賃貸借	店舗の敷金保証金・賃料等	1	前払費用等	0
								ビルの敷金・保証金	-	敷金・保証金	84
	デンフジタ興産(株)	東京都港区	187	不動産業	-	-	店舗・事務所の賃貸借	店舗賃借料等	23	前払費用等	3

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 上記（１）～（２）の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 当社の連結子会社であります日本マクドナルド(株)はマクドナルド・コーポレーションとライセンス契約を締結しており、その契約に基づきシステムワイドセールス（直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高）の2.5%を支払ロイヤルティーとしております。
- マクドナルド・レストラン・オペレーションズ・インクからの借入金の金利につきましては、市場金利利率等を参考にした利率としております。
- (株)藤田商店及びデンフジタ興産(株)の代表者は、当社の主要株主であった藤田悦子の近親者であります。尚、藤田悦子は平成17年7月27日より当社の主要株主ではなくなっております。そのため、同社との取引金額は平成17年1月～7月の取引金額であり、期末残高は平成17年7月31日時点の残高であります。
- (株)藤田商店及びデンフジタ興産(株)に対する店舗・事務所の賃借料につきましては、近隣の地代、家賃を参考にして同等の価格によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 1,054.26円	1株当たり純資産額 1,022.15円
1株当たり当期純利益金額 27.68円	1株当たり当期純利益金額 0.46円
尚、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	尚、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当期純利益(百万円)	3,680	60
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,680	60
期中平均株式数(千株)	132,959	132,959

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 販売の状況

当社グループは、マクドナルドハンバーガー直営店舗を展開し、またフランチャイズ店舗からロイヤルティー等の収入を得ております。当連結会計年度の売上構成比率・直営店舗地域別売上及び店舗数を示すと、次のとおりであります。

(1) 部門別販売実績

部門別		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		売上金額 (百万円)	構成比(%)	売上金額 (百万円)	構成比(%)
直営店販売部門	サンドイッチ	114,016	37.0	121,939	37.4
	デザート	63,711	20.7	74,837	23.0
	ドリンク	79,997	26.0	75,410	23.2
	ブレイクファースト	5,945	1.9	9,478	2.9
	ブレイクファースト・デザート	6,009	2.0	8,029	2.5
	その他	6,413	2.0	6,219	1.9
	計	276,094	89.6	295,914	90.9
フランチャイズ収入部門		30,479	9.9	28,435	8.7
その他		1,504	0.5	1,305	0.4
合計		308,079	100.0	325,655	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の直営店販売部門売上金額には、フランチャイズ店舗分は含まれておりません。

3. フランチャイズ収入部門の売上金額は、ロイヤルティー、賃貸料、広告宣伝費、店舗売却代金等の収入であります。

4. 上記のサンドイッチには、ハンバーガー、チーズバーガー、ビッグマック、フィレオフィッシュ、てりやきマックバーガー等のバーガー類が含まれております。

5. その他の売上金額は、サービスフィー等の収入であります。

(2) 直営店舗地域別店舗数及び売上高

都道府県別	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
	店舗数(店)	売上金額 (百万円)	構成比(%)	店舗数(店)	売上金額 (百万円)	構成比(%)
北海道	67	5,644	2.0	71	6,103	2.1
青森県	11	985	0.4	12	1,106	0.4
岩手県	16	1,146	0.4	16	1,224	0.4
宮城県	43	4,278	1.5	42	4,425	1.5
秋田県	14	1,076	0.4	14	1,121	0.4
山形県	18	1,343	0.5	18	1,437	0.5
福島県	22	1,869	0.7	24	2,064	0.7
茨城県	76	6,900	2.5	76	7,263	2.4
栃木県	49	3,868	1.4	49	4,109	1.4
群馬県	48	3,961	1.4	50	4,009	1.3
埼玉県	136	13,080	4.7	146	14,212	4.8
千葉県	128	13,727	5.0	135	14,477	4.9
東京都	397	53,247	19.3	399	55,317	18.7
神奈川県	226	26,206	9.5	244	28,045	9.5
新潟県	25	2,062	0.8	30	2,279	0.8
富山県	23	1,957	0.7	23	2,069	0.7
石川県	17	1,584	0.6	17	1,668	0.6
福井県	14	1,270	0.5	16	1,383	0.5
山梨県	24	2,115	0.8	26	2,185	0.7
長野県	51	3,581	1.3	52	3,747	1.3
岐阜県	50	4,159	1.5	50	4,405	1.5
静岡県	72	5,839	2.1	80	6,600	2.2
愛知県	201	17,867	6.5	209	19,747	6.7
三重県	44	3,495	1.3	45	3,680	1.2
滋賀県	48	4,138	1.5	49	4,426	1.5
京都府	76	7,809	2.8	77	8,517	2.9
大阪府	246	28,128	10.2	249	30,196	10.2
兵庫県	110	11,325	4.1	112	12,334	4.2
奈良県	33	2,984	1.1	33	3,299	1.1
和歌山県	18	1,539	0.6	21	1,725	0.6
鳥取県	2	227	0.1	2	238	0.1
島根県	2	190	0.1	3	270	0.1
岡山県	27	2,863	1.0	27	3,061	1.0
広島県	42	4,478	1.6	46	4,957	1.7
山口県	18	1,575	0.6	18	1,651	0.6
徳島県	13	1,486	0.5	13	1,591	0.5
香川県	20	2,008	0.7	21	2,087	0.7
愛媛県	29	2,355	0.8	29	2,597	0.9
高知県	5	599	0.2	5	654	0.2
福岡県	85	8,322	3.0	89	9,273	3.1
佐賀県	12	922	0.3	12	953	0.3
長崎県	13	1,188	0.4	14	1,335	0.4
熊本県	33	3,173	1.1	35	3,609	1.2
大分県	18	2,144	0.8	18	2,231	0.7
宮崎県	15	1,261	0.5	16	1,408	0.5
鹿児島県	17	1,882	0.7	18	1,956	0.7
沖縄県	32	4,215	1.5	34	4,850	1.6
合計	2,686	276,094	100.0	2,785	295,914	100.0

(注) 1. 上記店舗数は、期末日現在の店舗数を記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記の店舗数及び売上金額には、フランチャイズ店舗分は含まれておりません。

平成17年12月期

個別財務諸表の概要



平成18年2月10日

会社名 日本マクドナルドホールディングス株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2702 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.mcd-holdings.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役会長兼社長兼最高経営責任者 (CEO)
 氏名 原田 泳幸
 問い合わせ先 責任者役職名 上席執行役員最高財務責任者 (CFO)
 氏名 大岡 吉一郎 TEL (03) 6911-6061
 決算取締役会開催日 平成18年2月10日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年3月27日 定時株主総会開催日 平成18年3月27日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 平成17年12月期の業績 (平成17年1月1日～平成17年12月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	50,796	(0.6)	1,574	(24.0)	1,079	(29.7)
16年12月期	51,122	(3.8)	1,269	(16.6)	832	(49.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年12月期	790	(16.2)	5	94	-	-	0.6	0.7	2.1			
16年12月期	680	(-)	5	11	-	-	0.5	0.5	1.6			

(注) 期中平均株式数 17年12月期 132,959,852株 16年12月期 132,959,871株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年12月期	30	00	0	00	30	00	3,988	504.9	2.9
16年12月期	30	00	0	00	30	00	3,988	586.5	2.8

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年12月期	149,235		139,397		93.4	1,048	42	
16年12月期	154,988		142,937		92.2	1,075	04	

(注) 期末発行済株式数 17年12月期 132,959,852株 16年12月期 132,959,852株
 期末自己株式数 17年12月期 148株 16年12月期 148株

2. 平成18年12月期の業績予想 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
				円	銭	円	銭	円	銭
中間期	25,500～27,500	100～1,000	100～800	0	00				
通期	52,000～55,000	500～2,000	300～1,500	30	00	30	00	30	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 2円26銭 ～ 11円28銭

上記の予想は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。尚、上記の予測には、減損会計の適用による影響を含めておりません。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第34期 (平成16年12月31日)		第35期 (平成17年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		289		261		
2. 売掛金	6	4,365		4,465		
3. 有価証券	1	-		416		
4. 前払費用		2,172		2,209		
5. 繰延税金資産		-		55		
6. 短期貸付金	6	12,500		14,000		
7. その他		159		34		
流動資産合計		19,487	12.6	21,442	14.4	1,955
固定資産						
1. 有形固定資産	5					
(1) 建物		68,595		65,454		
減価償却累計額		43,651	24,944	44,004	21,449	
(2) 構築物		7,239		6,965		
減価償却累計額		4,746	2,493	4,782	2,182	
(3) 工具器具及び備品		82		82		
減価償却累計額		78	3	80	2	
(4) 土地	8		16,820		16,820	
有形固定資産合計			44,261		40,455	3,805
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			729		729	
(2) ソフトウェア			3,263		3,210	
(3) 電話加入権			48		48	
無形固定資産合計			4,040		3,988	52
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		7,561		6,567	
(2) 関係会社株式			1,572		1,160	
(3) 関係会社出資金			229		206	
(4) 長期貸付金			58		35	
(5) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権			956		892	
(6) 長期前払費用			933		1,034	
(7) 繰延税金資産			2,219		1,886	
(8) 再評価に係る繰延税金資産	8		1,925		1,925	
(9) 敷金・保証金			72,153		69,898	
(10) その他	1		733		812	
貸倒引当金			1,145		1,071	
投資その他の資産合計			87,198		83,349	3,849
固定資産合計			135,500		127,793	7,707
資産合計			154,988		149,235	5,752
			100.0		100.0	

区分	注記 番号	第34期 (平成16年12月31日)		第35期 (平成17年12月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金		631		636		
2. 短期借入金		5,000		3,500		
3. 1年以内返済予定長期借入金		1,250		-		
4. 未払金	6	4,116		4,506		
5. 未払費用		10		17		
6. 未払法人税等		-		141		
7. 繰延税金負債		50		-		
8. 未払消費税等		111		214		
9. 賞与引当金		0		0		
10. その他		71		24		
流動負債合計		11,242	7.3	9,041	6.1	2,200
固定負債						
1. 関係会社長期借入金		500		500		
2. 役員退職慰労引当金		43		23		
3. 預り保証金		264		273		
固定負債合計		807	0.5	796	0.5	11
負債合計		12,050	7.8	9,837	6.6	2,212
(資本の部)						
資本金	2	24,113	15.5	24,113	16.2	-
資本剰余金						
資本準備金		42,124		42,124		
資本剰余金合計		42,124	27.2	42,124	28.2	-
利益剰余金						
1. 利益準備金		253		253		
2. 当期末処分利益		75,270		72,072		
利益剰余金合計		75,523	48.7	72,325	48.5	3,198
土地再評価差額金	8	2,806	1.8	2,806	1.9	-
その他有価証券評価差額金		3,983	2.6	3,641	2.4	341
自己株式	3	0	0.0	0	0.0	-
資本合計		142,937	92.2	139,397	93.4	3,540
負債及び資本合計		154,988	100.0	149,235	100.0	5,752

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第34期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		第35期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	3	51,122	100.0	50,796	100.0	326
売上原価		47,853	93.6	47,438	93.4	414
売上総利益		3,269	6.4	3,357	6.6	88
販売費及び一般管理費	1	1,999	3.9	1,783	3.5	216
営業利益		1,269	2.5	1,574	3.1	304
営業外収益						
1. 受取利息	3	246		238		
2. 受取配当金		115		109		
3. 受取休業補償金		101		123		
4. 未回収商品券収入		86		-		
5. その他		183	1.4	116	1.1	145
営業外費用						
1. 支払利息		46		19		
2. 貸倒引当金繰入額		132		-		
3. 店舗用固定資産除却損		802		1,035		
4. 賃貸契約解約違約金		120		-		
5. その他		68	2.3	28	2.1	87
経常利益		832	1.6	1,079	2.1	247
特別利益						
1. 前期損益修正益		26		-		
2. 店舗閉鎖損失引当金戻入益		156		-		
3. 関係会社事業整理損失引当金戻入益		273		-		
4. 貸倒引当金戻入益		-		47		
5. 固定資産売却益	4	26		-		
6. 投資有価証券売却益		228		-		
7. 店舗移転補償金		66	1.5	230	0.6	499
特別損失						
1. 固定資産除却損	2	436		97		
2. 地区事務所閉鎖に伴う損失	5	81	1.0	-	0.2	421
税引前当期純利益		1,091	2.1	1,260	2.5	168
法人税、住民税及び事業税		11		8		
法人税等調整額		400	0.8	461	0.9	58
当期純利益		680	1.3	790	1.6	109
前期繰越利益		74,592		71,282		3,310
再評価差額金取崩額		1		-		1
当期末処分利益		75,270		72,072		3,198

(3) 利益処分案

		第34期 (平成16年12月期)		第35期 (平成17年12月期)		対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		増減 (百万円)
当期末処分利益			75,270		72,072	3,198
合計			75,270		72,072	3,198
利益処分額						
配当金		3,988	3,988	3,988	3,988	-
次期繰越利益			71,282		68,083	3,198

第34期及び第35期の配当金は、自己株式148株分を除いております。

重要な会計方針

項目	第34期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第35期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 工具器具及び備品 2年～20年 (2) 無形固定資産 定額法 尚、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によりしております。	消費税等の処理方法 同左

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第34期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第35期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>「賃貸契約解約違約金」(前事業年度53百万円)は、従来、営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、当事業年度において総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p>	<p>前事業年度において営業外費用に区分掲記しておりました「賃貸契約解約違約金」は、当事業年度において金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用「その他」に含めて記載しております。尚、当期計上額は18百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第34期 (平成16年12月31日)	第35期 (平成17年12月31日)
<p>1. 投資有価証券667百万円及び投資その他の資産における「その他」のうち560百万円は、前払式証券の規則等に関する法律に基づきマックカード発行に係る営業保証金として供託されております。尚、当該供託保証金は、当社連結子会社である日本マクドナルド株式会社の負債の担保として供託しております。</p> <p>2. 授権株式数及び発行済株式数 授権株式数 普通株式 480,840,000株 発行済株式総数 普通株式 132,960,000株</p> <p>3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式148株であります。</p> <p>4. 偶発債務 (1) 金融機関からの出資会社への借入金に対して次のとおり保証を行っております。 日本トイザラス株式会社 3,480百万円 (2) 従業員住宅ローンの銀行からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 26百万円 (3) 会社分割時点で日本マクドナルド株式会社に承継された負債について全額債務保証しております。当事業年度末現在、同社の預り保証金694百万円について債務保証をしております。</p> <p>5. 保険差益による有形固定資産の圧縮額は130百万円、収用による有形固定資産の圧縮額は110百万円であります。</p> <p>6. 関係会社に係る注記 区分掲記されているもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債が、次のとおり含まれております。 売掛金 4,364百万円 短期貸付金 12,500百万円 未払金 4,111百万円</p> <p>7. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が3,983百万円増加しております。 尚、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>1. 有価証券416百万円、投資有価証券250百万円及び投資その他の資産における「その他」のうち640百万円は、前払式証券の規則等に関する法律に基づきマックカード発行に係る営業保証金として供託されております。尚、当該供託保証金は、当社連結子会社である日本マクドナルド株式会社の負債(前受金469百万円)の担保として供託しております。</p> <p>2. 授権株式数及び発行済株式数 授権株式数 普通株式 480,840,000株 発行済株式総数 普通株式 132,960,000株</p> <p>3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式148株であります。</p> <p>4. 偶発債務 (1) 金融機関からの出資会社への借入金に対して次のとおり保証を行っております。 日本トイザラス株式会社 3,304百万円 (2) 従業員住宅ローンの銀行からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 13百万円 (3) 会社分割時点で日本マクドナルド株式会社に承継された負債について全額債務保証しております。当事業年度末現在、同社の預り保証金566百万円について債務保証をしております。</p> <p>5. 保険差益による有形固定資産の圧縮額は82百万円、収用による有形固定資産の圧縮額は110百万円であります。</p> <p>6. 関係会社に係る注記 区分掲記されているもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債が、次のとおり含まれております。 売掛金 4,465百万円 短期貸付金 14,000百万円 未払金 4,500百万円</p> <p>7. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が3,641百万円増加しております。 尚、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

(損益計算書関係)

第34期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第35期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																										
<p>1. 当事業年度におきましては販売費に属する費用は発生しておりません。一般管理費に属する費用の内、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 役員報酬</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>(3) 外部委託費</td> <td style="text-align: right;">706</td> </tr> <tr> <td>(4) 上場関連費用</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> <tr> <td>(5) 株主優待関連費用</td> <td style="text-align: right;">518</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">336</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">436百万円</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">50,888百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26百万円</td> </tr> </table> <p>5. 地区事務所閉鎖に伴う損失の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>解約違約金</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81百万円</td> </tr> </table>	(1) 役員報酬	204百万円	(2) 役員退職慰労引当金繰入額	22	(3) 外部委託費	706	(4) 上場関連費用	293	(5) 株主優待関連費用	518	建物	91百万円	構築物	3	工具器具及び備品	4	ソフトウェア	336	計	436百万円	受取賃貸収入	50,888百万円	受取利息	159百万円	土地	6百万円	建物	20	計	26百万円	原状回復費用	41百万円	固定資産除却損	18	解約違約金	21	計	81百万円	<p>1. 当事業年度におきましては販売費に属する費用は発生しておりません。一般管理費に属する費用の内、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 役員報酬</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>(3) 外部委託費</td> <td style="text-align: right;">559</td> </tr> <tr> <td>(4) 株主優待関連費用</td> <td style="text-align: right;">528</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97百万円</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">50,576百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5.</p>	(1) 役員報酬	167百万円	(2) 役員退職慰労引当金繰入額	32	(3) 外部委託費	559	(4) 株主優待関連費用	528	建物	40百万円	構築物	4	ソフトウェア	53	計	97百万円	受取賃貸収入	50,576百万円	受取利息	165百万円
(1) 役員報酬	204百万円																																																										
(2) 役員退職慰労引当金繰入額	22																																																										
(3) 外部委託費	706																																																										
(4) 上場関連費用	293																																																										
(5) 株主優待関連費用	518																																																										
建物	91百万円																																																										
構築物	3																																																										
工具器具及び備品	4																																																										
ソフトウェア	336																																																										
計	436百万円																																																										
受取賃貸収入	50,888百万円																																																										
受取利息	159百万円																																																										
土地	6百万円																																																										
建物	20																																																										
計	26百万円																																																										
原状回復費用	41百万円																																																										
固定資産除却損	18																																																										
解約違約金	21																																																										
計	81百万円																																																										
(1) 役員報酬	167百万円																																																										
(2) 役員退職慰労引当金繰入額	32																																																										
(3) 外部委託費	559																																																										
(4) 株主優待関連費用	528																																																										
建物	40百万円																																																										
構築物	4																																																										
ソフトウェア	53																																																										
計	97百万円																																																										
受取賃貸収入	50,576百万円																																																										
受取利息	165百万円																																																										

有価証券

第34期（平成16年12月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第35期（平成17年12月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	第34期 (平成16年12月31日)	第35期 (平成17年12月31日)
繰延税金資産	(百万円)	(百万円)
未払事業税等	-	60
役員退職慰労引当金	17	-
貸倒引当金限度超過額	460	430
減価償却費	258	261
繰越欠損金	4,087	3,526
その他	454	245
繰延税金資産計	5,277	4,524
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,732	2,498
マックカード雑収入	53	-
その他	323	83
繰延税金負債計	3,109	2,581
繰延税金資産の純額	2,168	1,942

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因

第34期 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)		第35期 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	
当事業年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳		当事業年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	%		%
法定実効税率	42.05	法定実効税率	40.69
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.27	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.22
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.22	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.41
住民税均等割額	1.02	住民税均等割額	0.70
過年度調整額	5.99	その他	0.10
税率変更による影響額	3.25	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.30
その他	0.68		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.70		

(1株当たり情報)

第34期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		第35期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,075.04円	1株当たり純資産額	1,048.42円
1株当たり当期純利益金額	5.11円	1株当たり当期純利益金額	5.94円
尚、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		尚、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第34期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第35期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当期純利益(百万円)	680	790
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	680	790
期中平均株式数(千株)	132,959	132,959

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

該当事項はありません。